

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和7年度			令和6年度	比較
	現計予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	999,127		999,127	918,512	108.8
地方譲与税	138,610		138,610	120,068	115.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕	〔229,000〕		〔229,000〕	〔253,000〕	90.5
地方交付税	229,000		229,000	232,000	98.7
普通交付税	228,000		228,000	231,000	98.7
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ①	5,803	2,422	8,225	9,117	90.2
国庫支出金 ②	177,781	20,463	198,244	176,299	112.4
繰 入 金 ③	92,875	27,365	120,240	89,644	134.1
諸 収 入	327,930	124	328,054	369,254	88.8
県 債 ④	98,048	31,293	129,341	140,639	92.0
建設地方債	98,048	31,293	129,341	119,639	108.1
臨時財政対策債等				21,000	皆減
そ の 他	34,976		34,976	52,167	67.0
合 計	2,104,150	81,667	2,185,817	2,107,700	103.7

[補正額の概要]

①**分担金・負担金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約２４億円の増額となっています。

②**国庫支出金**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したほか、国の補助金を活用して高校生等の授業料支援を拡充することなどから、約２０５億円の増額となっています。

③**繰入金**については、財政調整基金を２６．９億円活用することとしたほか、一宮川流域浸水対策等に災害復興・地域再生基金を約４億円活用することなどから、約２７．４億円の増額となっています。

④**県債**については、公共事業等において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約３１．３億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度	比較
	現計予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
人 件 費	535,882	22	535,904	528,356	101.4
物 件 費 ①	45,442	152	45,594	42,975	106.1
社会保障費	372,803		372,803	356,271	104.6
投資的経費 ②	181,183	49,451	230,634	216,251	106.7
普通建設	159,728	49,451	209,179	198,679	105.3
補助	68,212	22,919	91,131	88,471	103.0
単独	91,516	26,532	118,048	110,208	107.1
受託					
災害	2,390		2,390	1,890	126.5
直轄	19,065		19,065	15,682	121.6
その他 消費的経費 ③	705,414	31,114	736,528	712,210	103.4
負担金	21,322	22	21,344	19,341	110.4
補助金	75,908	26,928	102,836	88,325	116.4
交付金	237,884	84	237,968	203,642	116.9
委託料	49,174	1,504	50,678	42,586	119.0
貸付金	304,218		304,218	341,635	89.0
その他	16,908	2,576	19,484	16,681	116.8
公 債 費	232,890		232,890	232,726	100.1
その他	30,536	928	31,464	18,911	166.4
合 計	2,104,150	81,667	2,185,817	2,107,700	103.7

[補正額の概要]

- ①**物件費**については、家畜伝染病の発生に備えるため防疫資機材を増強することや、全ての児童相談所に電話対応支援システムを導入することなどから、約２億円の増額となっています。
- ②**投資的経費**については、道路ネットワーク事業や河川・海岸・砂防事業などの公共事業において新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約４９５億円の増額となっています。
- ③**その他消費的経費**については、私立学校経常費補助を増額したことや、高校生等の授業料支援を拡充することなどから、約３１１億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和7年度			令和6年度 当初予算 (D)	増減 (C)－(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	980	313	1,293	1,196	97
臨時財政対策債等②	—	—	—	210	▲210
計 (①+②)	980	313	1,293	1,406	▲113

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 6月補正予算では、公共事業等において、新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が313億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (ア)	令和7年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等 ①	12,481	12,383	12,631	12,996	365
建設地方債	11,903	11,847	12,137	12,544	407
退職手当債	578	536	494	452	▲42
臨時財政対策債等 ②	17,552	16,909	15,940	14,750	▲1,190
計 (①+②)	30,033	29,292	28,571	27,746	▲825
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	7,450	7,493	7,848	8,143	295

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後、令和7年度は6月補正後見込み

○ 令和7年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆7,746億円となる見込みです。

○ 建設地方債等の残高については、県有建物長寿命化対策事業などにより建設地方債の新規発行額が増加傾向にあることから、365億円の増額となっています。

○ 一方、臨時財政対策債等の残高については、臨時財政対策債の新規発行額が減少傾向にあることから、1,190億円の減額となっています。